



宮崎労働局長 記者発表項目一覧

平成30年9月28日（金）

記者発表項目

- ① 雇用失業情勢《平成30年8月分》（9月28日発表）
- ② 障害をお持ちの方を対象とする「ふれあい合同面接会」を開催します！（9月28日発表）
- ③ 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所の行事予定《平成30年10月》（9月28日発表）

※その他

宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第19号）

担当窓口

雇用環境・均等室 福満（ふくみつ）

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

電話番号： 0985 - 38 - 8821

ファックス： 0985 - 38 - 5028

宮崎労働局発表
平成30年9月28日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 花田 良和
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話)0985(38)8823

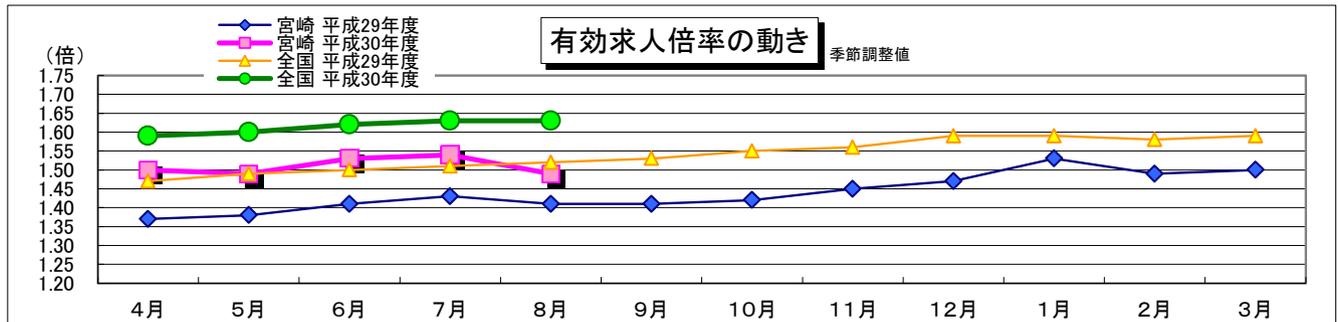
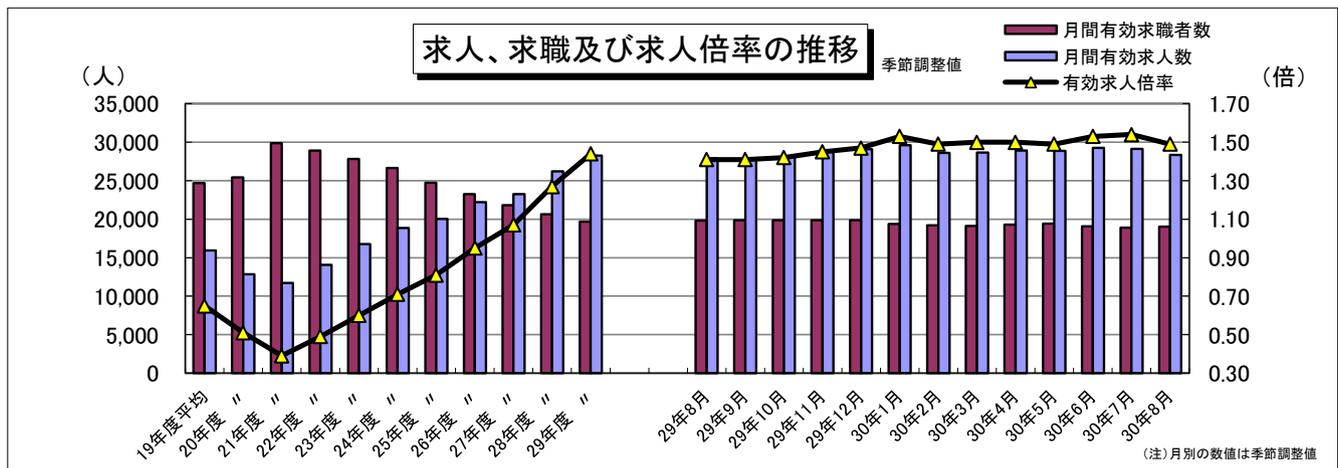
報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成30年8月分)

平成30年8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.49倍と前月より0.05ポイント低下。
有効求人倍率は、38ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は0.96倍と前年同月より0.14ポイント上昇。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成30年8月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.05ポイント下回り1.49倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.5%増、前年同月比(原数値)で4.2%減(89ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で2.7%減、前年同月比(原数値)で3.4%増(62ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)4.7%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)1.2%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.5%増加し、有効求人数(同)は前月比2.7%減少したことから、前月より0.05ポイント下回り**1.49倍**となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で4.7%(236人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.2%(844人)減少し89ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.7%(79人)減、離職者が9.2%(190人)減、無業者が14.9%(33人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.8%(33人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で1.2%(119人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で3.4%(930人)の増加で62ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が177人(7.5%)増、農、林、漁業が88人(31.9%)増、情報通信業が68人(61.8%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が79人(5.1%)減、運輸業、郵便業が77人(14.4%)減、宿泊業、飲食サービス業が70人(8.8%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で119人(1.2%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成29年度	1.37	1.38	1.41	1.43	1.41	1.41	1.42	1.45	1.47	1.53	1.49	1.50
	平成30年度	1.50	1.49	1.53	1.54	1.49							
全国	平成29年度	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59
	平成30年度	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63							

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,774人で4.7%(236人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.7%(79人)減、離職者が9.2%(190人)減、無業者が14.9%(33人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.8%(33人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が16.3%(86人)減、25~34歳が18.1%(160人)減、35~44歳が2.2%(17人)減、45~54歳が5.2%(33人)減、55歳~64歳が5.0%(24人)減、65歳以上が11.8%(18人)増で、全体では8.7%(302人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が2.6%(19人)減、「事務的職業」が3.8%(46人)減、「販売の職業」が20.4%(76人)減、「サービスの職業」が4.6%(36人)減、「農林漁業の職業」が6.9%(7人)減、「生産工程の職業」が9.2%(44人)減、「輸送・機械運転の職業」が5.5%(11人)減、「建設・採掘の職業」が1.7%(2人)減、「運搬・清掃等の職業」が4.8%(33人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494	5,216	4,974	5,570	59,656
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774								25,644
対前年同月比	-1.3%	-1.7%	-5.8%	-1.8%	-4.7%								-2.9%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、10,011人で1.2%(119人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が177人(7.5%)増、農、林、漁業が88人(31.9%)増、情報通信業が68人(61.8%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が79人(5.1%)減、運輸業、郵便業が77人(14.4%)減、宿泊業、飲食サービス業が70人(8.8%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で119人(1.2%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460	11,668	10,245	10,856	123,073
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011								51,096
対前年同月比	8.5%	6.2%	2.7%	4.4%	1.2%								4.6%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が531件(8.5%)減の5,682件となり、就職件数は21件(1.0%)減の2,116件となった。就職率(対新規求職者)は、1.6ポイント上回って44.3%となった。

うち、パートの紹介件数は101件(6.1%)増の1,759件となり、就職件数は4件(0.6%)減の698件となった。就職率(対新規求職者)は、2.0ポイント下回って43.5%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766	1,849	2,174	2,701	26,799
	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116								11,399
	対前年同月比	-0.2%	0.4%	-5.6%	0.0%	-1.0%								-1.3%
就職率	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%	35.4%	43.7%	48.5%	44.9%
	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%								44.5%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.96となり、前年同月比で0.14ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 11,826人 常用フルタイム有効求職者数 12,325人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成30年10月30日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	30年8月	30年7月	対前月 増減率(差) (%)	29年8月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,230	19,322	—	20,074	▲4.2
季節調整値	* 19,011	* 18,912	0.5	19,795	—
2 新規求職申込件数(件)	4,774	4,555	—	5,010	▲4.7
3 月間有効求人数(人)	28,152	28,065	—	27,222	3.4
季節調整値	* 28,370	* 29,146	▲2.7	27,856	—
4 新規求人数(人)	10,011	10,237	—	9,892	1.2
5 紹介件数(件)	5,682	5,626	/	6,213	▲8.5
6 就職件数(件)	2,116	2,116		2,137	▲1.0
7 就職率(6/2)(%)	44.3	46.5		42.7	1.6
8 充足数(件)	2,019	2,033		2,045	▲1.3
9 充足率(8/4)(%)	20.2	19.9		20.7	▲0.5

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年8月	30年7月	前月差 (ポイント)	29年8月
宮崎県	1.49	1.54	▲0.05	1.41
全国	1.63	1.63	0.00	1.52

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607							

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	30年8月	30年7月	29年8月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.56	1.57	1.48	0.08
延岡	1.23	1.18	1.02	0.21
日向	1.05	1.08	1.05	0.00
都城	1.99	1.90	1.68	0.31
日南	1.07	1.10	1.05	0.02
高鍋	1.08	1.08	1.12	▲0.04
小林	1.41	1.39	1.35	0.06
県計	1.46	1.45	1.36	0.10

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	30年8月	30年7月	前月差	29年8月
福岡	1.61	1.64	▲0.03	1.52
佐賀	1.33	1.35	▲0.02	1.26
長崎	1.25	1.28	▲0.03	1.19
熊本	1.72	1.76	▲0.04	1.64
大分	1.61	1.61	0.00	1.44
宮崎	1.49	1.54	▲0.05	1.41
鹿児島	1.36	1.34	0.02	1.23
沖縄	1.21	1.14	0.07	1.12

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	30年8月	30年7月	29年8月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,863	6,899	6,769	1.4
2 新規求職申込件数(件)	1,606	1,443	1,544	4.0
3 月間有効求人数 (人)	9,427	9,372	9,179	2.7
4 新規求人数 (人)	3,356	3,519	3,298	1.8
5 紹介件数 (件)	1,759	1,537	1,658	6.1
6 就職件数 (件)	698	716	702	▲0.6
7 充足数 (件)	645	684	652	▲1.1
8 充足率 (%)	19.2%	19.4%	19.8%	▲0.6

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	30年8月	443	726	757	599	460	170	3,155
	29年8月	529	886	774	632	484	152	3,457
	前年比	▲16.3%	▲18.1%	▲2.2%	▲5.2%	▲5.0%	11.8%	▲8.7%
在職者	30年8月	149	294	297	217	124	21	1,102
	29年8月	172	363	306	218	106	16	1,181
	前年比	▲13.4%	▲19.0%	▲2.9%	▲0.5%	17.0%	31.3%	▲6.7%
離職者	30年8月	223	400	439	354	314	135	1,865
	29年8月	283	486	436	384	347	119	2,055
	前年比	▲21.2%	▲17.7%	0.7%	▲7.8%	▲9.5%	13.4%	▲9.2%
事業主都合	30年8月	11	58	95	94	91	42	391
	29年8月	20	81	93	97	97	36	424
	前年比	▲45.0%	▲28.4%	2.2%	▲3.1%	▲6.2%	16.7%	▲7.8%
自己都合	30年8月	208	333	334	247	190	73	1,385
	29年8月	262	401	334	277	216	68	1,558
	前年比	▲20.6%	▲17.0%	0.0%	▲10.8%	▲12.0%	7.4%	▲11.1%
無業者	30年8月	71	32	21	28	22	14	188
	29年8月	74	37	32	30	31	17	221
	前年比	▲4.1%	▲13.5%	▲34.4%	▲6.7%	▲29.0%	▲17.6%	▲14.9%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況			
		30年8月	30年7月	29年8月	前年同 月比(%)
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業		364	178	276	31.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業		10	10	3	233.3
D 建設業		684	673	738	▲7.3
E 製造業		1,189	1,137	1,125	5.7
食料品製造業		358	343	428	▲16.4
飲料・たばこ・飼料製造業		83	86	60	38.3
繊維工業		107	62	97	10.3
木材・木製品製造業		59	107	60	▲1.7
家具・装備品製造業		11	5	18	▲38.9
パルプ・紙・紙加工品製造業		23	12	13	76.9
印刷・同関連業		30	28	34	▲11.8
化学工業		47	14	62	▲24.2
石油製品・石炭製品製造業		0	0	0	-
プラスチック製品製造業		78	42	25	212.0
ゴム製品製造業		20	7	17	17.6
窯業・土石製品製造業		20	15	26	▲23.1
鉄鋼業		0	4	4	▲100.0
非鉄金属製造業		3	6	2	50.0
金属製品製造業		47	38	34	38.2
はん用機械器具製造業		47	35	38	23.7
生産用機械器具製造業		16	27	16	0.0
業務用機械器具製造業		59	101	71	▲16.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業		23	85	9	155.6
電気機械器具製造業		34	11	56	▲39.3
情報通信機械器具製造業		44	58	30	46.7
輸送用機械器具製造業		40	40	6	566.7
その他の製造業		40	11	19	110.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業		5	1	12	▲58.3
G 情報通信業		178	298	110	61.8
H 運輸業、郵便業		456	582	533	▲14.4
I 卸売業、小売業		1,350	1,440	1,374	▲1.7
J 金融業、保険業		64	100	35	82.9
K 不動産業、物品賃貸業		69	96	136	▲49.3
L 学術研究、専門・技術サービス業		149	185	132	12.9
M 宿泊業、飲食サービス業		724	783	794	▲8.8
宿泊業		96	106	178	▲46.1
N 生活関連サービス業、娯楽業		370	353	345	7.2
O 教育、学習支援業		147	165	159	▲7.5
P 医療、福祉		2,525	2,520	2,348	7.5
Q 複合サービス事業		161	52	96	67.7
R サービス業(他に分類されないもの)		1,481	1,584	1,560	▲5.1
S.T 公務、その他		85	80	116	▲26.7
合 計		10,011	10,237	9,892	1.2
規 模 別	29人以下	6,387	6,652	6,323	1.0
	30～99人	2,311	2,287	2,300	0.5
	100～299人	945	998	952	▲0.7
	300～499人	193	120	143	35.0
	500～999人	114	87	110	3.6
	1,000人以上	61	93	64	▲4.7

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、0.96倍と前年同月比で0.14ポイント上昇。

（倍）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	

（資料出所）宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（30年8月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.65倍で受理地別の有効求人倍率(1.49倍)より0.16ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
平成29年	8月	19,795	27,856	30,575	1.41	1.54	0.13
	9月	19,846	27,926	30,647	1.41	1.54	0.13
	10月	19,860	28,176	30,957	1.42	1.56	0.14
	11月	19,864	28,795	31,465	1.45	1.58	0.13
	12月	19,847	29,104	31,946	1.47	1.61	0.14
平成30年	1月	19,375	29,602	32,496	1.53	1.68	0.15
	2月	19,222	28,621	31,660	1.49	1.65	0.16
	3月	19,137	28,646	31,456	1.50	1.64	0.14
	4月	19,310	28,912	31,829	1.50	1.65	0.15
	5月	19,408	28,884	31,719	1.49	1.63	0.14
	6月	19,064	29,262	31,899	1.53	1.67	0.14
	7月	18,912	29,146	31,858	1.54	1.68	0.14
	8月	19,011	28,370	31,426	1.49	1.65	0.16

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。



宮崎労働局発表
平成30年9月28日

〔照会先〕

【照会先】
宮崎労働局職業安定部職業対策課
課長 田島 邦彦
課長補佐 紫藤 靖弘
障害者雇用担当官 平田 康広
(代表電話) 0985(38)8824

障害をお持ちの方を対象とする「ふれあい合同面接会」を開催します！

宮崎労働局では宮崎県との共催により、障害をお持ちの方を対象に、事業所と求職者が一堂に会し個別に面談を行う「ふれあい合同面接会」を下記のとおり開催します。

当日は、入退場自由となっており、事前登録も必要ありませんので、仕事をお探しの障害をお持ちの方の積極的なご参加をお待ちしております。

記

1 日時・会場

① 都城・小林地区

日時 10月11日(木) 13時30分から16時まで
会場 ホテル中山荘

② 県北地域

日時 10月19日(金) 13時30分から16時まで
会場 ガーデンベルズ延岡

③ 宮崎地区

日時 10月23日(火) 13時30分から16時まで
会場 ニューウェルシティー宮崎

2 主催：宮崎労働局・宮崎県

3 その他

① 参加予定企業数

宮崎地区 36社程度 都城・小林地区 25社程度 県北地域 25社程度

② 参加希望の方は

- ・障害を確認できるもの(障害者手帳など)
- ・写真を貼った履歴書(コピーでも対応可)
を持参して、直接会場にお越しください。

[参考]

○ 昨年度のふれあい合同面談会実施状況

昨年は3地区で、延べ396人の障害者、82社の事業所が参加し、52人が就職しました。地区別の状況は以下のとおりです。

1 都城・小林地区（平成29年10月20日）

①	参加求職者数	101人
②	参加事業所数	25社
③	就職決定者数	11人

2 宮崎地区（平成29年10月17日）

①	参加求職者数	182人
②	参加事業所数	34社
③	就職決定者数	24人

3 県北地域（平成29年10月12日）

①	参加求職者数	113人
②	参加事業所数	23社
③	就職決定者数	17人

○ 宮崎県の障害者雇用状況

平成29年6月1日現在の障害者雇用率は2.30%（全国8位）、雇用率達成企業割合は66.5%（全国3位）でした。

なお、平成30年6月1日現在の障害者雇用状況報告は11月以降に公表予定です。

都城・小林地区

障害者 ふれあい合同面接会

障害のある方の“働きたい”を応援します

障害をお持ちの求職者を対象に、事業所と求職者が一堂に会して個別に面接を行う「ふれあい合同面接会」を下記のとおり開催いたします。この機会を見逃すことなく、ぜひご参加ください。

平成30年

とき

10月11日 [木] 13:30~16:00

※受付は13:00~

ところ

面接会場 **ホテル中山荘**

住所：都城市松元町3-20

電話：0986-23-3666

参加企業
約25社

対象者

就職を希望している障害のある方
※直接会場にお越しください。

持ってくるもの

- ①障害を確認できるもの（障害者手帳など）
- ②写真を貼った履歴書（必要な数ほど）
※コピーでも対応可能



●問い合わせ/都城公共職業安定所 障害者担当窓口まで (☎0986-22-1745 《43#》)

■共催/都城公共職業安定所、小林公共職業安定所、宮崎労働局、宮崎県、都城市、小林市



障がい者を対象とした

ふれあい合同面談会のご案内

障がいをお持ちの方を対象に、企業と求職者が一堂に会し個別に面談を行う「ふれあい合同面談会」を下記のとおり開催いたします。

ぜひ、このチャンスをお見逃しなく。



「県北地域障がい者ふれあい合同面談会」

日時 平成30年10月19日（金）

13:30~16:00
(受付13:00~14:00)

場所 ガーデンベルズ延岡

延岡市川原崎町330番地



参加をご希望の方は、写真を貼った履歴書とコピー（必要な数）及び障がい者手帳をお持ちの方は、手帳をお持ちになって会場へお越しください。

※当日会場での履歴書のコピーはできません

お車は建物後ろの奥の駐車スペースにお停めください

お問い合わせは障がい者担当窓口まで



延岡公共職業安定所 0982-32-5435

日向公共職業安定所 0982-52-4131



求職者の皆様へ

参加無料

ふれあい合同面接会のご案内

障害をお持ちの方を対象に、事業所と求職者が一堂に会し、個別に面談を行う『ふれあい合同面接会』を、下記のとおり開催いたします。

お気軽にご参加ください！

【宮崎地区】障害者ふれあい合同面接会

(日 時) 平成30年10月23日 (火)

13:30~16:00

(受付 12:30~)

(場 所) ニューウェルシティ宮崎 2階

宮崎市宮崎駅東1丁目2-8



※参加を希望される方は、

①写真を貼った履歴書
(コピーでも対応可能)

②障害を確認できるもの

を持参して直接面接会へお越しください。



★お問い合わせは宮崎・日南・高鍋公共職業安定所の障害者担当窓口まで★

主 催 宮崎・日南・高鍋公共職業安定所
宮崎県 宮崎労働局



宮崎労働局

Press Release

宮崎労働局発表
平成30年9月28日解禁

【照会先】

宮崎労働局雇用環境・均等室

室長 丸山 太一

監理官 多田 真理子

係長 福満 美幸

(代表電話)0985-38-8821

(直通電話)0985-38-8821

宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の 行事予定（平成30年10月）

宮崎労働局（局長 吉田 研一）は、宮崎労働局及び県内各労働基準監督署・各公共職業安定所（ハローワーク）の主要な行事予定を取りまとめました。
取材・報道等にご活用ください。

平成30年10月 宮崎労働局・監督署・安定所(ハローワーク)主要行事予定表

10月		主要行事(労働局・監督署・安定所)
1	月	
2	火	
3	水	介護分野人材確保支援セミナー(ハローワーク宮崎別館会議室 14:00~16:00)
4	木	日南地区労働安全衛生大会(南郷ハートフルセンター 13:30~15:30)
5	金	第三次産業労働災害防止研修会(飲食店)(宮崎県トラック協会 13:30~15:30)
6	土	
7	日	
8	月	
9	火	
10	水	
11	木	都城・小林地区障害者ふれあい合同面接会(ホテル中山荘(都城市)13:30~15:30)
12	金	
13	土	
14	日	
15	月	
16	火	
17	水	
18	木	
19	金	県北地域障がい者ふれあい合同面談会(ガーデンベルズ延岡 13:30~16:00)
20	土	
21	日	
22	月	
23	火	宮崎地区障害者ふれあい合同面接会(ニューウェルシティ宮崎 13:30~16:00)
24	水	安全衛生セミナー(RA研修会)(都城地区建設業協会 13:30~15:30)
25	木	
26	金	
27	土	
28	日	
29	月	
30	火	
31	水	警備分野人材確保支援セミナー(ハローワーク宮崎別館会議室 14:00~16:00)
備考		